

重すぎる保険料を軽く。

国保



赤ちゃんにもかかる「均等割」

都民の4人に1人が加入する国民健康保険＝「国保」。
高すぎる保険料(税)の原因の一つが「均等割」です。家族が1人増えると、区部で約5万円(※)、多摩で約3～5万円(※)、保険料(税)が増えます。公的医療保険で、赤ちゃんにまで昔の「人头税」のように負担をかけるのは国保だけです。
少子化が大問題になっている時代に家族が増えることが喜べない制度でよいのでしょうか。 ※いずれも国保料(税)の減額を受けていない場合。

国と自治体の責任で引き下げを

国保の加入者の多くは、非正規の若い世代、年金生活の高齢者、中小零細業者であり、負担は限界です。
全国で1兆円公費を増やせば、均等割をなくすことができます。共産党都議団は、全国の自治体と連携して国保への国の負担を増やし、この方向を目指すことを提案しました。また、都として子どもの分の均等割の軽減を進めるよう求めました。

こんなときに

安倍自公政権が都税吸い上げ

安倍自公政権が、「東京に偏った税収を他の地方自治体に分配する」として都税からさらに年4200億円をとりあげることを決めてしまいました。地方自治体の不足分は、富裕層や大企業への課税を強めるなどして国が手当てするのがスジです。国保料の軽減、保育園の整備、首都直下地震への備えなど、大都市ならではの資金が東京には必要です。不当な収奪はやめるべきです。

許せません! 前年度につづき、都議の「ボーナスアップ」



ひとり6万円アップ

都議会議員の期末手当が都議1人当たり約6万円、議員全体では約750万円増えます。都職員の賞与引き上げに連動してのもです。
都民の収入は伸び悩み、さらに消費税などの負担増がつづいているなかで、都民の理解や納得はとうてい得られません。

自民 公明 立憲 都ファ はダンマリで容認

共産、据え置きを共同提案

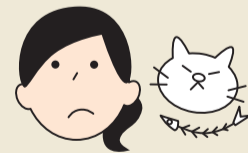
共産党都議団は、前年度につづき、維新・あたらしい・無所属の会、都議会生活者ネットワーク、かがやけTokyoとともに、期末手当据え置き条例を共同提案しました。
しかし、都民ファースト、自民、公明、立憲・民主クラブが反対し、2年連続の引き上げを決めてしまいました。都議選での「議員特権をなくす」(都民ファースト)などの公約は、どこへ行ったのでしょうか。



共産党都議団など4会派で条例提案の記者会見。共産からは、清水ひで子、池川友一都議が参加(左から1、2人目)

豊洲新市場

開場しても残されている3つの問題点



1 汚染除去の見通しなし

最新の調査でも環境基準の140倍の有害物質ベンゼンが地下水から出ています。共産党都議団がいつ基準以下になるのかたどしましたが、小池知事は、中長期的には改善するだろうというばかりで、具体的な見通しも、改善する根拠も示すことはできませんでした。

2 新市場で相次ぐ不具合

マンホールからの水漏れ、荷物用エレベーターの故障など、トラブルが続発。臭いや建物の揺れも、深刻な問題になっています。ターレ(電動の場内運搬車)の事故も50件以上発生しています。
抜本的な対策と、豊洲市場で働く人の健康調査が必要です。

3 「築地は守る」はどこへ

知事は、築地市場の解体工事を進めています。築地市場の建物を、世界文化遺産に関する諮問機関の国内委員会ワーキンググループ長は「骨格構造を残せば世界遺産に登録される可能性は十分ある」と言います。解体工事を中止し、業者の声に耳を傾けるべきです。

